

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第6期) 至 平成26年3月31日

株式会社フォレストホールディングス

(E21219)

第6期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォレストホールディングス

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第6期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 真人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高（百万円）	399,088	399,297	414,842	414,238	428,268
経常利益（百万円）	5,949	5,783	7,828	5,554	5,708
当期純利益（百万円）	3,229	3,099	4,301	2,777	3,041
包括利益（百万円）	—	6,098	5,855	6,263	2,469
純資産額（百万円）	78,651	83,438	88,349	94,070	94,713
総資産額（百万円）	191,690	206,334	216,466	223,538	229,952
1株当たり純資産額（円）	1,945.52	2,126.91	2,257.75	2,406.65	2,504.64
1株当たり当期純利益（円）	87.71	84.46	118.60	76.61	85.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.7	37.4	37.8	39.0	38.3
自己資本利益率（％）	4.59	4.15	5.41	3.29	3.47
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,637	7,738	7,378	3,213	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△856	△2,581	△4,052	△2,874	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△751	△1,814	△1,114	△1,268	△2,300
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	30,531	33,873	35,710	34,781	31,890
従業員数（人）	2,471	2,455	2,322	2,318	2,304
（外、平均臨時雇用者数）	(1,411)	(1,435)	(1,332)	(1,299)	(1,263)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高（百万円）	1,491	1,536	1,665	1,835	1,896
経常利益（百万円）	657	733	539	469	689
当期純利益（百万円）	648	655	510	473	651
資本金（百万円）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数（株）	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額（百万円）	58,652	58,027	58,120	58,137	57,294
総資産額（百万円）	82,906	87,169	67,202	67,661	67,646
1株当たり純資産額（円）	1,578.09	1,599.99	1,602.90	1,603.61	1,629.63
1株当たり配当額（円）	12.00	12.00	14.00	13.00	14.00
（うち1株当たり中間配当額）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
1株当たり当期純利益（円）	17.62	17.87	14.08	13.05	18.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	70.7	66.6	86.5	85.9	84.7
自己資本利益率（％）	1.11	1.12	0.88	0.81	1.13
株価収益率（倍）	－	－	－	－	－
配当性向（％）	68.10	67.14	99.45	99.65	76.62
従業員数（人）	59	56	87	88	88
（外、平均臨時雇用者数）	(2)	(2)	(6)	(12)	(8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の1株当たり配当額には、売上高4,000億円達成と業績を勘案した特別配当2円を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第3期まで流動資産の「現金及び預金」に含めておりましたキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）に伴う預け金及び預り金は、現金及び預金の内容をより適切に表示するために、第4期より流動資産の「預け金」と流動負債の「預り金」での掲記に変更しております。第3期以前については、当該表示方法の変更を反映した組み換え後の数値を記載しております。

5. 第5期の1株当たり配当額には、連結子会社の合併による特別配当1円を含んでおります。

6. 第6期の1株当たり配当額には、創業135年と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

明治12年7月 大石薬舗開業
大正8年7月 吉村薬局開業
大正8年7月 梁井一心堂開業
大正12年2月 吉松一心堂開業
昭和5年1月 合名会社吉村益次商店に改組
昭和13年12月 梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
昭和15年11月 合名会社小倉薬局開業
昭和22年3月 合名会社小倉薬局、(株)小倉薬局に改組
昭和23年5月 (株)吉村益次商店に改組
昭和23年7月 合資会社梁井一心堂、(株)梁井一心堂に改組
昭和24年9月 吉松一心堂、(株)吉松一心堂に改組
昭和28年2月 (株)小倉薬局、小倉薬品(株)に商号変更
昭和31年5月 大分医療器(株)設立
昭和31年12月 吉村薬品(株)に商号変更
昭和33年8月 宮崎吉村薬品(株)設立
昭和39年4月 (株)吉松一心堂、ヨシマツ薬品(株)に商号変更
昭和42年7月 (株)ダイヤ設立
昭和46年11月 小倉薬品(株)、コーエー小倉薬品(株)に商号変更
昭和47年4月 ヨシムラ産業(株)設立
昭和47年7月 大分医療器(株)、ヨシムラ医療器(株)に商号変更
昭和48年4月 (株)梁井一心堂、ヤナイ薬品(株)に商号変更
昭和49年3月 (株)九州エムイーエス設立
昭和49年8月 ヨシムラ産業(株)、(株)サン・ダイコーに商号変更
昭和52年5月 コーヤクアピリティーズ(株)開業
昭和53年1月 コーエー小倉薬品(株)、コーヤク(株)に商号変更
昭和53年9月 (株)西日本特殊臨床検査センター設立
昭和54年3月 (株)九州エムイーエス、(株)バイオメディカル九州および(株)長崎医療器と合併し、(株)ユニファに商号変更
昭和55年4月 ヨシムラ医療器(株)、(株)サン・メックに商号変更
昭和56年7月 コーヤクアピリティーズ(株)、コーヤク・メディカル・アピリティーズ(株)に商号変更
昭和57年10月 キョーエイサービス(株)設立
昭和61年1月 コーヤク・メディカル・アピリティーズ(株)、コマック(株)に商号変更
平成元年4月 吉村薬品(株)、宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)の薬専事業部に関する営業を(株)ダイヤに譲渡し、(株)創健に商号変更
平成2年5月 キョーエイサービス(株)、キョーエイ・システム(株)に商号変更
平成4年4月 吉村薬品(株)と宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)が合併し、(株)ダイコーに商号変更
平成4年5月 (株)ダイコーおよびコマック(株)の臨床検査受託に関する営業を(株)西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、(株)リンテックに商号変更
平成5年10月 (株)ダイコー、山口薬品(株)と合併
平成6年5月 コーヤク(株)、キョーエイ薬品(株)に商号変更
平成10年4月 (株)ダイコーとキョーエイ薬品(株)、コマック(株)および(株)サン・メックが合併し、(株)アステムに商号変更
平成10年4月 キョーエイ薬品(株)ヘルスケア事業部および藤村薬品(株)薬専事業部に関する営業を(株)創健に譲渡し、(株)アステムヘルスケアに商号変更
平成17年4月 キョーエイ・システム(株)と(株)ダイコーサービスが合併し、(株)アステムサービスに商号変更
平成17年12月 藤村薬品(株)の株式取得
平成19年6月 藤村薬品(株)（現 連結子会社）の株式追加取得
平成20年1月 (株)アステムヘルスケア、(株)よんやく薬粧事業を譲り受け、(株)リードヘルスケアに商号変更
平成20年10月 (株)アステムが株式移転により完全親会社である当社（(株)フォレストホールディングス）設立
平成21年4月 会社分割により(株)アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
平成21年10月 株式交換により(株)サン・ダイコーおよび(株)リンテックならびに(株)ユニファを完全子会社化
平成23年4月 (株)リンテックとの株式交換により(株)九州オープンラボラトリーズ（現 持分法適用会社）の株式取得
平成25年4月 (株)アステム、(株)ユニファと合併
平成25年6月 (株)キョーハイ、(株)フォレックスに商号変更
平成25年6月 現物分配により(株)アステムの完全子会社である(株)アステムサービス、(株)フォレックス、(株)メディクリン、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミンの株式取得
平成26年6月 現物分配により(株)FITの所有する(株)ダイコー沖縄の株式取得
平成26年6月 (株)アステムサービス、(株)フォレストサービスに商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱フォレストホールディングス）、子会社22社及び関連会社12社（うち持分法適用関連会社1社）により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、その他事業を付帯業務としております。

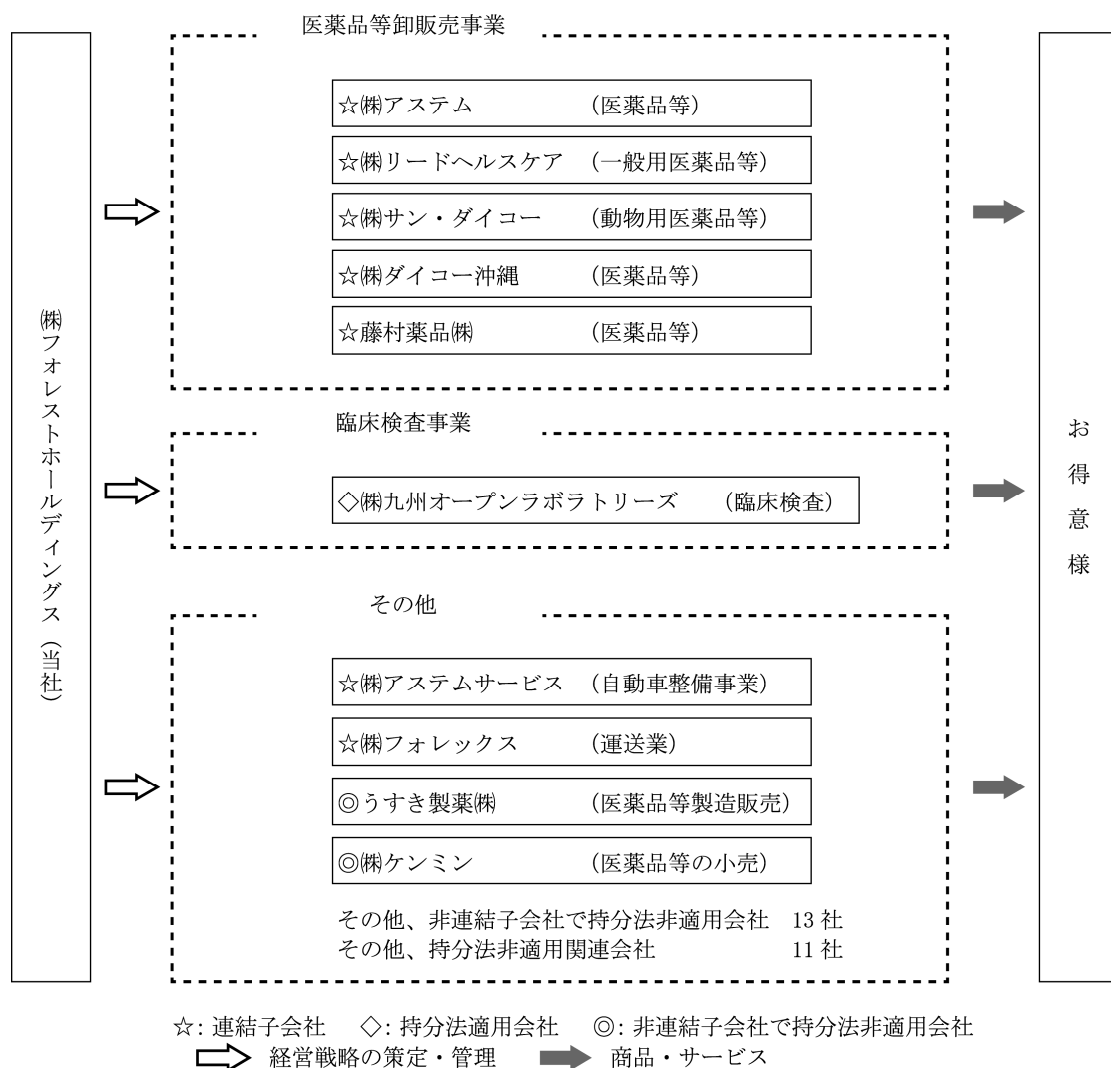
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 医薬品等卸販売事業……主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。
医療用医薬品……子会社㈱アステム他子会社2社が卸販売しております。
一般用医薬品……子会社㈱リードヘルスケアが卸販売しております。
動物用医薬品……子会社㈱サン・ダイコーが卸販売しております。
医療機器等 ……子会社㈱アステムが卸販売しております。
- (2) 臨床検査事業……持分法適用関連会社㈱九州オープンラボトリーズにて行っております。
- (3) その他事業 ……子会社㈱アステムサービスのほか、子会社16社、関連会社11社で行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)フォレックス

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)F I T、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)天愚堂、(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディック

3. 関連会社で持分法適用会社

(株)九州オープンラボラトリーズ

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)NPC、(株)松尾薬局、(株)メディック、吉村不動産(株)、(株)コア・クリエイトシステム、(株)創健、ケアネットイノベーション投資事業組合、(株)グリーン環境マテリアル、(株)エイル、(株)つええーピー、(株)グッドサイクルシステム

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,347	医療用医薬品、医療 機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 5人
㈱リードヘルスケア (注) 1、2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の卸 販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 4人
㈱サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、食品 関連等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 2人
㈱ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	51.8 (51.8)	業務受託 役員の兼任 2人
藤村薬品㈱ (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 2人
㈱アステムサービス (注) 5、6	大分県 大分市	99	自動車整備業	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱フォレックス (注) 5	福岡県 飯塚市	24	運送業	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
(持分法適用関連会社) ㈱九州オープンラボラトリーズ	福岡市 博多区	50	臨床検査	34.0	業務委託 役員の兼任 2人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱アステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	347,160百万円
	(2) 経常利益	4,508百万円
	(3) 当期純利益	1,432百万円
	(4) 純資産額	71,442百万円
	(5) 総資産額	185,740百万円

4. ㈱リードヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	50,713百万円
	(2) 経常損失	248百万円
	(3) 当期純損失	576百万円
	(4) 純資産額	824百万円
	(5) 総資産額	16,627百万円

5. 従来、子会社である㈱アステムが100%所有していましたが、当社への現物配当により、当社の100%直接所有となっております。

6. ㈱アステムサービスは、平成26年6月1日に㈱フォレストサービスに商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品等卸販売事業	2,170 (1,210)
その他事業	134 (53)
合計	2,304 (1,263)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 (8)	42.3	18.6	5,666,616

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の状況についても、セグメント情報の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成26年3月31日現在における組合員数は72人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出関連産業を中心とした景気持ち直し等により個人消費の伸びが底堅く推移し、経済全体の回復傾向が持続したものの、海外景気の先行き不透明感や原材料価格の高騰など、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は中期経営計画「EVER GREEN」の2年目として「事業の持続的成長と進化」、「磐石な事業基盤づくり」、「コンプライアンスの確立」の3つの課題に積極的に取り組んでまいりました。

「事業の持続的成長と進化」への取り組みとしましては、グループ内のメディカル事業の統合に着手し、40年間に亘り血液浄化事業を展開する株式会社ユニファ（本社 福岡市）と株式会社アステム（本社 大分市）が4月に合併いたしました。血液浄化事業に特化したユニファと幅広いエリアやジャンルをカバーするアステムとの合併は、メディカル事業が目指す「広さと深さを兼ね備えたメディカル総合ディーラー」実現に向けての大きな一歩となりました。メディカル専用の物流センター・アステムOWLセンター（佐賀県鳥栖市）や基幹システム等の事業インフラに加えて管理・物流機能も一本化することにより、メディカル事業のさらなる発展に向けての体制整備が完了いたしました。

「磐石な事業基盤づくり」への取り組みとしましては、1月に、急速な情報化社会の進展に関わるリスクマネジメントとして「ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）」を取得しました。情報資産の全てを洗い出し、その重要性やリスク等を分析し、総合的に情報資産のランク付けを行い、それぞれに対応したリスク管理を実践しました。また、社員の高齢化対応としまして、役職定年年齢を延長する人事制度改定を決定しました。これにより培ってきた経験・能力を引き続き発揮しながら社業に貢献できるとともに、モチベーションを維持することも可能となりました。さらにガバナンスの強化ならびに専門知識の共有および会計処理の標準化を目指し、非連結子会社および関連会社の経理システムの統合に着手しました。事業継続計画（BCP）に関しましては、基幹システムの災害時バックアップシステムの稼働確認を行うと同時に災害時対応マニュアルの作成等を通じて、社員の有事に対する意識向上と対応策の周知徹底に努めてまいりました。FSR活動（フォレスト版CSR）に関しましては、社員有志からなる募金団体「50円倶楽部」が発足3年目を迎え会員数も増加、地域に根付いた各種ボランティア活動も着実に浸透してまいりました。また、地域の子どもたちを対象に、野菜の種まきから栽培、そして調理・食することまでを通じて“食による健康づくり”を体験する「ohanaの野菜教室」を開催いたしました。さらには、グループの営業車両約780台に「エコサム」ドライビング解析システムを導入し、安全運転・エコ運転の推奨、啓発活動も行いました。

「コンプライアンスの確立」への取り組みとしましては、年2回の全社一斉コンプライアンスミーティングの開催やeラーニングの実施およびフォレストコンプライアンス委員会の定期開催等を通じて、全社員に対しさらなる意識の醸成に尽力してまいりました。

次代に向けての成長戦略として取り組んでおります新規事業に関しましては、医療現場での医療安全とチーム医療（インシデント管理、褥瘡管理、感染管理、NST管理、緩和ケア）に関するシステムを開発・販売する株式会社セーフマスター（本社 福岡市）が設立3年目にして大幅に計画を達成し経営を軌道に乗せることができました。お取引先は関東を中心に全国270ヶ所の総合病院まで拡がり、この分野での先駆者として業界を牽引していくまでの成長を遂げることができました。また、前期に立ち上げました海外事業準備室については、分離独立させ7月に株式会社FIT（本社 福岡市）を設立、2月にはインドネシア共和国ジャカルタ特別市に駐在員事務所を開設し、トレーディングを中心に新たな事業の立ち上げに向けての調査・研究に着手いたしました。さらに、農業生産法人株式会社ohana本舗は、10月よりeコマースによる有機野菜の本格的な宅配事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,282億68百万円（前年同期比3.4%増）、売上総利益は360億33百万円（同4.1%増）と前期を上回ることができました。販売費及び一般管理費は323億42百万円（同4.4%増）と積極投資の影響により大幅に増加しましたが、営業利益は36億90百万円（同2.3%増）、経常利益は57億8百万円（同2.8%増）と前期の減収減益から増収増益となりました。税金等調整前当期純利益は53億27百万円（同4.0%増）、当期純利益は30億41百万円（同9.5%増）といずれも前期を上回ることができました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により13億92百万円増加、投資活動により19億82百万円減少、財務活動により23億円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ28億90百万円減少、318億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス13億92百万円（前年同期比18億20百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益53億27百万円、減価償却費19億86百万円、仕入債務の増加69億49百万円があったものの、売上債権の増加61億88百万円、たな卸資産の増加38億61百万円、法人税等の支払額28億30百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス19億82百万円（同8億92百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入60億16百万円、貸付金の回収による収入3億11百万円があったものの、定期預金の預入による支出60億24百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出15億10百万円、投資有価証券の取得による支出4億53百万円、貸付けによる支出4億44百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス23億円（同10億31百万円減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出9億97百万円、リース債務の返済による支出8億円、配当金の支払額4億71百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品等卸販売事業	391,829	103.3
その他事業	405	103.8
合計	392,235	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
医薬品等卸販売事業	427,680	103.4
その他事業	587	103.3
合計	428,268	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、本年4月に消費税増税分の手当てがあったものの2.65%の薬価基準の引き下げが行われるとともに、薬価制度の正しい運用を促す目的で未妥結減算ルールが導入されました。消費税増税や初めて導入される新たなルールへの対応次第では、これまでにない価格交渉の難航や利益率の低下も予想されます。

このような環境下、本年はグループ中期経営計画「EVER GREEN」の最終年度、総仕上げの年となります。本年の成果が次期中期経営計画の策定にも大きく影響を及ぼすため、この1年の取り組みは大変重要となってまいります。経営環境は年々厳しさを増し、過去からの延長線上の取り組みのみでは将来に亘っての持続的な成長・発展は困難を極めると予想されます。

自分が必ず結果を出すという「強さ」、あくまでも遵法・倫理という「正しさ」、気配り・目配り・心配りという「温かさ」をもって、グループの総力を結集し、存分に社内外でそのエネルギーを発揮し、グループが一体となってまとまり・躍動し・発展していく力強いパワーへと転換させ、それぞれの中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

EVER GREEN

強さ・正しさ・温かさ
ダイナミズムの発揮！

1. 磐石！ 社員の成長、社会に貢献

- ①事業は人なり、結果を出す強靱な人財づくり
- ②量から質への考働転換、人事諸制度の再構築
- ③BCPの実装・進化、CSRの定着

2. 進化！ 自立と連携、創造と革新

- ①事業仕分けと改革による企業力の増強
- ②新規事業分野に果敢に挑戦、成果を創出

3. 綺麗？ 原理原則、遵法と倫理

- ①原理原則を守る、原点はコンプライアンス

Think local, Act global

今年度は、当社グループにとって重要な転換期と位置づけ、抜本的改革に取り組んでまいります。まずは、事業の選択と集中を加速させ、成長市場や重点事業にはこれまで以上に厚く経営資源を投入する一方で、将来の展望が描けない事業につきましては撤退も辞さない気構えで対処してまいります。コスト構造改革としましては、既存のコストを当然のものと捉えず、全てのコストをゼロベースで見直すとともに、人員につきましても必要な業務を見極め、それを遂行していくために必要な定員管理を徹底して行ってまいります。加えて本来あるべき労働のあり方として“量”より“質”を重視した評価制度を体系付け、継続的に評価していくことにより社員の労働に対する意識を変え、労働環境の改善とともに生産性の向上を図ってまいります。さらにコンプライアンスに対する危機意識の醸成も表面的なものではなく、社員一人ひとりがコンプライアンスの本質を理解するまで繰り返し訴えかけてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐる勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注してはおりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

医療機関および調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の視点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に回収可能性を勘案し、債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に係るリスク

医薬品に係る事業については、薬事法その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品の販売、管理等に法的規制を受けることとなります。

(8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、情報セキュリティ部会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、外部委託管理規程を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓発を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付に係る負債

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金は28億82百万円減少、繰延税金資産は8億26百万円減少したものの、年度末の売上高の増加により受取手形及び売掛金は61億88百万円増加、商品は38億61百万円増加しました。

その結果、流動資産は1,651億19百万円となり、69億81百万円増加しました。

有形固定資産は、物流センター建設やシステム投資等の新規投資により10億36百万円増加しましたが、減価償却による減少19億86百万円等もあり、合計としては3億24百万円減少しました。投資有価証券は、新規購入により3億88百万円の増加があったものの、株価下落により含み益が7億66百万円減少し、合計としては3億68百万円減少しました。

その結果、固定資産は648億32百万円となり、5億68百万円減少しました。

(2) 負債

流動負債は、課税所得の減少により未払法人税等は11億79百万円減少しましたが、年度末の仕入増加により支払手形及び買掛金は69億49百万円増加しました。

その結果、流動負債は1,270億70百万円となり、61億12百万円増加しました。

固定負債は、会計基準変更等により退職給付に係る負債は1億85百万円増加しましたが、株価下落による有価証券含み益減少の影響等で繰延税金負債が3億1百万円減少しました。

その結果、固定負債は81億68百万円となり、3億41百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、当期純利益により30億41百万円増加しましたが、剰余金の配当により4億71百万円減少、総会決議に伴う自己株式取得により9億97百万円減少、株価下落による含み益の減少によりその他有価証券評価差額金は4億90百万円減少、会計基準変更に伴い退職給付に係る調整累計額2億75百万円を計上しました。

その結果、純資産は947億13百万円となり、6億42百万円増加し、純資産比率は41.2%と前連結会計年度末より0.7ポイント低下しました。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 売上

売上高は4,282億68百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は4,276億80百万円（同3.4%増）、その他事業では5億87百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は360億33百万円（同4.1%増）となり、14億34百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、323億42百万円（同4.4%増）、積極投資の影響により13億51百万円増加しました。

その結果、営業利益は、36億90百万円（同2.3%増）となり、83百万円増加しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は20億50百万円（同2.6%減）となり、53百万円減少しました。

営業外費用は32百万円（同79.5%減）となり、1億24百万円減少しました。

その結果、経常利益は57億8百万円（同2.8%増）、1億54百万円増加し、前期の減益から増益となりました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は66百万円（同90.7%減）となり、6億49百万円減少しました。

特別損失は4億48百万円（同61.0%減）となり、7億円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は53億27百万円（同4.0%増）、当期純利益は30億41百万円（同9.5%増）といずれも前期を上回ることができました。

4. キャッシュフローの状況の分析

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億92百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益53億27百万円、減価償却費19億86百万円、仕入債務の増加69億49百万円があったものの、売上債権の増加61億88百万円、たな卸資産の増加38億61百万円、法人税等の支払額28億30百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、19億82百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出60億24百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出15億10百万円、投資有価証券の取得による支出4億53百万円、貸付けによる支出4億44百万円、定期預金の払戻による収入60億16百万円、貸付金の回収による収入3億11百万円であります。

財務活動に使用した資金は、23億円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出9億97百万円、リース債務の返済による支出8億円、配当金の支払額4億71百万円であります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億90百万円減少し、318億90百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に13億80百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

医薬品等卸販売事業におきましては、その主なものとしまして、(株)アステム広島中央支店建設69百万円、(株)サン・ダイコー鳥栖物流センター建設3億73百万円の投資を実施しております。

その他事業については、(株)フォレストホールディングスDRサイト構築50百万円の投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の設備の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
(株)フォレストホールディングス (福岡市博多区)	その他事業	事務所	13	-	1,447	4	-	345	1,806	88 (8)

(2) 子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
(株)アステム 大分本社・ 大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	644 (17)	6	1,450 (133)	42 (2)	114	50 (0)	2,266	174 (111)
同 福岡営業部 (福岡市博多区)	同上	同上	585	1	831	4	87	25	1,531	104 (72)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南区)	同上	同上	187	0	842	22	100	35	1,166	150 (24)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	245	0	494	8	44	9	794	62 (33)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	312	0	1,088	16	61	12	1,474	79 (39)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	417	38	949	10	68	19	1,494	101 (74)
同 熊本営業部 (熊本市中央区)	同上	同上	319	1	386	18	73	13	794	93 (39)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	152	0	389	9	40	10	593	44 (28)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	149	0	699	6	37	5	891	28 (19)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	82	0	125	4	34	3	246	47 (24)
同 九州LISセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,192	171	1,375	30	-	148	2,887	29 (4)
同 OWLセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,707	113	509	19	-	33	2,364	28 (12)
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	250	0	2,500	46	8	986	3,747	100 (18)
(株)リードヘルスケア (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	0 (0) <4>	0	0 (0) <741>	0 (0) <4>	-	0 <1>	1	95 (60)
(株)サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	1,176 <79>	34	1,452 <7>	39 <0>	177	69 <0>	2,910	235 (86)
(株)ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	638 (35)	9	774	16	128	19	1,569	104 (78)
藤村薬品(株) (長崎県長崎市)	同上	同上	75	1	311	11	96	15	500	160 (88)
(株)アステムサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	5 (4) <5>	1	46 (46)	0 (0)	13	1 <0>	68	16 (5)
(株)フォレックス (福岡県飯塚市)	同上	事務所・ 倉庫等	- <160>	0 <0>	- <58>	- <15>	-	- <3>	0	30 (40)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品、電話加入権、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記中()は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。

3. 上記の他、(株)フォレストホールディングス及び(株)アステムは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間96百万円(年間賃貸料)で賃借しております。

また、連結会社以外へ土地14億47百万円(4千㎡)を年間78百万円で貸与しております。

4. 上記中< >は、連結会社からの賃借設備であり外数であります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用従業員を外書きしております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
㈱アステム 本社	大分県 大分市	医薬品等卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	56
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	76
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	90
㈱リードヘルスケア 本社	北九州市 小倉南区	医薬品等卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	127
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	6
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	16
㈱サン・ダイコー 本社	大分県 大分市	医薬品等卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	1
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	9
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	28
㈱ダイコー沖縄 本社	沖縄県 宜野湾市	医薬品等卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	0
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	5
藤村薬品㈱ 本社	長崎県 長崎市	医薬品等卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	14
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	9
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	36
㈱アステムサービス 本社	大分県 大分市	その他事業	コンピューター関連 (リース)	1
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	1
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	0
㈱フォレックス 本社	福岡県 飯塚市	その他事業	コンピューター関連 (リース)	7
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アステム 霧島L I S センター	鹿児島県 霧島市	医薬品等 卸販売事業	第2 L I S センター 建物	2,500	44	自己資金	平成26年3月	平成26年12月	-
同 呉支店	広島県 呉市	同上	呉支店 建物	173	-	自己資金	平成26年9月	平成27年2月	-
同 佐伯支店	大分県 佐伯市	同上	佐伯支店 建物	186	-	自己資金	平成26年9月	平成27年2月	-

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	除却費用予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)アステム 佐伯支店	大分県 佐伯市	医薬品等 卸販売事業	佐伯支店 建物	15	-	自己資金	平成26年10月	平成26年12月
同 江平社宅	宮崎県 宮崎市	同上	江平社宅 建物	24	-	自己資金	平成26年4月	平成26年9月
同 隼人支店	鹿児島県 霧島市	同上	隼人支店 建物	44	-	自己資金	平成26年10月	平成27年1月

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。但し、その他のうちの建設仮勘定、及び投資予定金額の既支払額は消費税等を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	715,527	37,206,379	—	3,000	651	2,151

(注) 上記の増加は、(株)サン・ダイコー、(株)リントックおよび(株)ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	—	68	—	4	1,116	1,193	—
所有株式数 （単元）	—	1,700	—	12,961	—	311	21,855	36,827	379,379
所有株式数の 割合（%）	—	4.62	—	35.19	—	0.84	59.35	100.00	—

（注） 自己株式2,048,594株は、「個人その他」に2,048単元及び「単元未満株式の状況」に594株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
フォレストホールディングス 従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,144	11.14
武田薬品工業(株)	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,023	2.75
(株)大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産(株)	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	453	1.22
計	—	15,201	40.86

（注） 上記のほか、自己株式が2,048千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,048,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,779,000	34,779	—
単元未満株式	普通株式 379,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,779	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 594株

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,048,000	—	2,048,000	5.50
計	—	2,048,000	—	2,048,000	5.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	1,500,000	1,365,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,058,000	962,780,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	442,000	402,220,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.5	29.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	29.5	29.5

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	処分価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,674	35,193,340
当期間における取得自己株式	1,927	1,753,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,048,594	—	2,050,521	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見通し、株式の社内流通価額との妥当性、配当性向、内部留保の状況等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、通常配当12円に加え、グループ創業135年と業績を勘案しまして、1株につき14円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月25日 取締役会決議	492	14

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成20年10月 平成26年5月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) ㈱サン・ダイコー代表取締役会長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	1,023
取締役副社長 (代表取締役)	—	吉村 次生	昭和31年5月10日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年4月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長(現任) 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任)	下記(注) 4記載の とおり	453
専務取締役	—	井上 明	昭和26年9月17日生	昭和59年2月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成23年4月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 当社執行役員企画・人事担当 当社常務執行役員統轄本部長 当社取締役 ㈱アステム取締役 当社専務取締役(現任)	下記(注) 4記載の とおり	12
取締役 常務執行役員	業務ユニ ット統轄	阿部 澄夫	昭和27年2月13日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 同社執行役員総務部長 同社取締役(現任)管理本部長 同社業務本部長 当社常務執行役員業務ユニット統 轄(現任) 当社取締役(現任)	下記(注) 4記載の とおり	14
取締役	アグリ事 業推進担 当	赤嶺 祐司	昭和32年4月6日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 同社執行役員営業企画部長 当社執行役員企画ユニット統轄兼 監査・統制担当 当社取締役(現任) 当社企画ユニット統轄兼監査・統 制担当兼人財開発部長 当社アグリ事業推進担当(現任)	下記(注) 4記載の とおり	2
取締役	海外事業 担当	川上 眞吾	昭和29年10月16日生	昭和48年3月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年4月 平成25年4月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 ㈱リードヘルスケア代表取締役社 長 当社取締役(現任) ㈱キョーハイ(現㈱フォレック ス)代表取締役社長 当社海外事業担当(現任) ㈱サン・ダイコー代表取締役社長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	20
取締役	—	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 昭和55年5月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年6月 平成2年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成20年10月 平成21年4月	㈱鈴彦(現㈱バイタルネット)入 社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) ㈱アステム取締役 当社取締役(現任) ㈱バイタルケーエスケー・ホール ディングス代表取締役社長(現 任)	下記(注) 4記載の とおり	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 昭和46年10月 昭和48年10月 昭和52年4月 昭和59年9月 昭和62年9月 平成3年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成24年6月	㈱一の眞鍋五郎薬局（現㈱ほくやく）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 ㈱アステム取締役 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長執行役員（現任） 当社取締役（現任） ㈱ほくやく代表取締役会長（現任）	下記(注)4記載のとおり	10
常勤監査役	—	志手 祐一	昭和30年2月12日生	平成2年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	吉村薬品㈱（現㈱アステム）入社 当社執行役員経営管理担当 ㈱アステム常勤監査役 当社渉外担当 当社取締役 当社社長室長 当社取締役（専務取締役付） 当社監査役（現任）	下記(注)6記載のとおり	12
常勤監査役	—	穂積 敏彦	昭和27年4月1日生	昭和49年3月 平成17年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	ヨシムラ医療機器㈱（現㈱アステム入社） 同社取締役執行役員営業本部メディカル統轄 同社取締役執行役員メディカル事業部長 同社取締役執行役員メディカル営業本部長 同社取締役執行役員メディカル社事業統轄 同社取締役（副社長付） 当社監査役（現任）	下記(注)6記載のとおり	6
監査役	—	岩崎 哲朗	昭和25年2月16日生	昭和52年4月 昭和53年4月 平成18年6月 平成20年10月	弁護士登録 岩崎哲朗法律事務所（現弁護士法人アゴラ）開設 ㈱アステム監査役 当社監査役（現任）	下記(注)5記載のとおり	5
監査役	—	濱田 健一	昭和23年10月23日生	昭和50年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年6月	名古屋国税局入局 熊本国税局三重税務署長 同署退職 当社監査役（現任）	下記(注)5記載のとおり	1
計							1,581

- (注) 1. 取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。
4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役は取締役会に常時出席している他、社内及びグループの重要会議にも積極的に参加し、非常勤監査役も取締役会に常時出席しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数9名のうち2名が社外取締役であるように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

② 執行役員制度の導入

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化が図れ、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

③ グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的開催し、グループに関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

④ コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、監査・統制担当執行役員の選任と内部監査部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、社長を中心とするフォレストグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の更なる整備と維持向上に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。具体的には、フォレストグループコンプライアンス委員会内に内部統制部会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施しております。

⑥ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査・統制担当執行役員が1名、内部監査部が4名、監査役会が4名で構成しております。

監査役と監査・統制担当執行役員および内部監査部は、監査計画、監査結果等について定期的に打合せを行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、監査・統制担当執行役員や内部監査部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

⑦ 弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏であり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他2名で構成されております。

なお、監査証明に対する審査体制としては、他の公認会計士による審査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
 当社の社外取締役2名は、当社と業務提携關係にあるそれぞれ2社の代表取締役社長を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害關係、取引關係はありません。
 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。

その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、監査・統制担当執行役員を選任し、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、監査・統制担当執行役員や内部監査部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行うとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。さらに、リスク管理の強化をめざして新たな内部統制部会活動に取り組むとともに、主要なグループ各社の内部監査を実施しております。

今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	115百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	32百万円 (5百万円)
合計	13名	148百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額1億50百万円以内となっております。

3. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額50百万円以内となっております。

4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額14百万円

取締役 6名 11百万円

監査役 4名 2百万円 (うち社外監査役 2名 0百万円)

5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

6. 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

7. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

8. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

(5) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	15	—	15	—
計	34	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法所定の会計監査人の欠格事由のないこと並びに公認会計士法上の著しい利害関係その他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の定める特別の利害関係のないこと、及び日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性の保持を確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑	孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野	嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富	健太郎	氏

当連結会計年度及び当事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑	孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石	聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野	嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富	健太郎	氏

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 36,730	※3 33,847
受取手形及び売掛金	※6 88,443	94,632
商品及び製品	23,676	27,538
繰延税金資産	1,587	760
その他	8,554	9,102
貸倒引当金	△854	△762
流動資産合計	158,137	165,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 10,242	※3 10,343
機械装置及び運搬具（純額）	385	404
土地	※3 20,583	※3 20,524
リース資産（純額）	1,771	1,487
建設仮勘定	393	357
その他（純額）	567	502
有形固定資産合計	※2 33,943	※2 33,619
無形固定資産		
その他	1,079	1,011
無形固定資産合計	1,079	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 25,949	※1, ※3 25,581
長期貸付金	1,219	1,317
退職給付に係る資産	—	13
その他	3,664	3,776
投資損失引当金	—	△33
貸倒引当金	△456	△455
投資その他の資産合計	30,377	30,201
固定資産合計	65,400	64,832
資産合計	223,538	229,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※6 114,889	※3 121,839
リース債務	728	752
未払法人税等	1,610	431
賞与引当金	913	1,149
役員賞与引当金	25	49
返品調整引当金	78	87
その他	2,711	2,760
流動負債合計	120,957	127,070
固定負債		
リース債務	1,328	1,164
繰延税金負債	5,380	5,079
退職給付引当金	1,263	—
退職給付に係る負債	—	1,448
負ののれん	84	28
その他	453	448
固定負債合計	8,509	8,168
負債合計	129,467	135,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	72,804	75,374
自己株式	△866	△1,864
株主資本合計	77,089	78,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	9,671
退職給付に係る調整累計額	—	△275
その他の包括利益累計額合計	10,162	9,396
少数株主持分	6,818	6,655
純資産合計	94,070	94,713
負債純資産合計	223,538	229,952

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	414,238	428,268
売上原価	379,639	392,235
売上総利益	34,598	36,033
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,603	17,270
荷造運搬費	1,974	2,405
福利厚生費	3,142	3,274
減価償却費	1,845	1,986
賞与引当金繰入額	913	1,149
役員賞与引当金繰入額	25	49
退職給付費用	873	405
その他	5,612	5,801
販売費及び一般管理費合計	30,991	32,342
営業利益	3,607	3,690
営業外収益		
受取利息	131	131
受取配当金	458	489
受取手数料	937	980
持分法による投資利益	27	62
不動産賃貸料	175	177
負ののれん償却額	57	56
貸倒引当金戻入額	179	41
その他	135	111
営業外収益合計	2,104	2,050
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	129	—
その他	25	29
営業外費用合計	156	32
経常利益	5,554	5,708
特別利益		
固定資産売却益	※1 609	※1 0
投資有価証券売却益	2	66
関係会社清算益	※4 103	—
特別利益合計	716	66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
特別損失				
投資損失引当金繰入額		—		33
固定資産売却損	※2	419	※2	55
固定資産除却損	※3	124	※3	10
減損損失	※5	580	※5	346
投資有価証券評価損		24		2
特別損失合計		1,148		448
税金等調整前当期純利益		5,122		5,327
法人税、住民税及び事業税		2,805		1,376
法人税等調整額		△681		947
法人税等合計		2,124		2,323
少数株主損益調整前当期純利益		2,997		3,003
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		219		△37
当期純利益		2,777		3,041

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,997	3,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,265	△533
その他の包括利益合計	※1 3,265	※1 △533
包括利益	6,263	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,899	2,550
少数株主に係る包括利益	364	△80

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	2,151	70,534	△861	74,823	7,041	—	7,041	6,485	88,349
当期変動額										
剰余金の配当			△507		△507					△507
自己株式の取得				△4	△4					△4
当期純利益			2,777		2,777					2,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,121	—	3,121	333	3,455
当期変動額合計	—	—	2,270	△4	2,265	3,121	—	3,121	333	5,720
当期末残高	3,000	2,151	72,804	△866	77,089	10,162	—	10,162	6,818	94,070

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	2,151	72,804	△866	77,089	10,162	—	10,162	6,818	94,070
当期変動額										
剰余金の配当			△471		△471					△471
自己株式の取得				△997	△997					△997
当期純利益			3,041		3,041					3,041
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△490	△275	△766	△163	△929
当期変動額合計	—	—	2,570	△997	1,572	△490	△275	△766	△163	642
当期末残高	3,000	2,151	75,374	△1,864	78,661	9,671	△275	9,396	6,655	94,713

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,122	5,327
減価償却費	1,845	1,986
減損損失	580	346
負ののれん償却額	△57	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△204	235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△93
受取利息及び受取配当金	△590	△621
支払利息	1	2
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△66
関係会社清算損益 (△は益)	△103	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	2
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△92	58
売上債権の増減額 (△は増加)	523	△6,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,938	△3,861
差入保証金の増減額 (△は増加)	571	186
その他の資産の増減額 (△は増加)	174	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254	6,949
その他	△564	△812
小計	5,083	3,586
利息及び配当金の受取額	591	637
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,460	△2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,213	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,016	△6,024
定期預金の払戻による収入	6,077	6,016
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,881	△1,510
有形及び無形固定資産の売却による収入	968	31
投資有価証券の取得による支出	△744	△453
投資有価証券の売却による収入	24	91
関係会社の清算による収入	182	—
貸付けによる支出	△775	△444
貸付金の回収による収入	291	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△997
配当金の支払額	△507	△471
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
リース債務の返済による支出	△725	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	△2,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△929	△2,890
現金及び現金同等物の期首残高	35,710	34,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,781	※1 31,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)フォレックスの7社であります。

なお、(株)キョーハイは、平成25年6月1日に(株)フォレックスに商号変更しております。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)F I T、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)天愚堂、(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディックの15社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

従来連結子会社でありました(株)ユニファは、平成25年4月1日に(株)アステムと合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コア・クリエイトシステム他10社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	5～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤返品調整引当金

当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識教理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が13百万円、退職給付に係る負債が1,448百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が275百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,615百万円	2,688百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,193百万円	19,067百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	429百万円	387百万円
土地	2,046百万円	2,036百万円
投資有価証券	455百万円	883百万円
定期預金	50百万円	58百万円
計	2,981百万円	3,366百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	17,741百万円	16,508百万円
計	17,741百万円	16,508百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
協和化学(株)	一百万円	協和化学(株) 10百万円
うすき製薬(株)	28百万円	うすき製薬(株) 20百万円
(株)ソニック	0百万円	(株)ソニック 0百万円
(株)ケンミン	0百万円	(株)ケンミン 0百万円
計	29百万円	計 31百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	17,800百万円	17,100百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	17,800百万円	17,100百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	329百万円	—
支払手形	1,008百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	542百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	67百万円	一百万円
計	609百万円	0百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	339百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	80百万円	一百万円
その他	0百万円	一百万円
計	419百万円	55百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	1百万円
その他	35百万円	3百万円
計	124百万円	10百万円

※4 関係会社清算益

当社の連結子会社である(株)アステムの関連会社でありました(株)大分開発の清算によるものです。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県博多区堅粕倉庫等6カ所	事業用資産	建物及び構築物等	535
大分県大分市春日浦土地	賃貸用資産	土地	44

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産535(内、建物及び構築物65、土地442、リース資産24、その他2)百万円
- ・賃貸用資産44(土地44)百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北九州市小倉南区事業所等21カ所	事業用資産	リース資産等	346

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

・事業用資産346（内、リース資産310、電話加入権13、その他22）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,028百万円
組替調整額	24百万円
税効果調整前	5,052百万円
税効果額	△1,787百万円
その他有価証券評価差額金	3,265百万円
その他の包括利益合計	3,265百万円

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△769百万円
組替調整額	△56百万円
税効果調整前	△826百万円
税効果額	292百万円
その他有価証券評価差額金	△533百万円
その他の包括利益合計	△533百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	947	4	—	951
合計	947	4	—	951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	507	14	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	471	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	951	1,096	—	2,048
合計	951	1,096	—	2,048

（注）自己株式の数の増加1,096千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,058千株、単元未満株式の買取りによる増加38千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	471	13	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	492	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	36,730百万円	33,847百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,949百万円	△1,957百万円
現金及び現金同等物	34,781百万円	31,890百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	78	78
1年超	3,497	3,419
合計	3,575	3,497

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,730	36,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,443	88,443	—
(3) 投資有価証券	23,758	23,744	△14
資産計	148,932	148,918	△14
(1) 支払手形及び買掛金	114,889	114,889	—
負債計	114,889	114,889	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,847	33,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	94,632	94,632	—
(3) 投資有価証券	23,315	23,375	60
資産計	151,795	151,855	60
(1) 支払手形及び買掛金	121,839	121,839	—
負債計	121,839	121,839	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等 (*1)	2,161	2,240
組合出資金 (*2)	30	26

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	88,443	—	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1	—	—
その他	—	500	2,000	—
合計	125,174	501	2,000	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	94,632	—	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1	—	—
その他	—	500	2,300	—
合計	128,480	501	2,300	—

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	1,000	1,012	12
	小計	1,000	1,012	12
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	1,500	1,473	△26
	小計	1,501	1,474	△26
合計		2,501	2,486	△14

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,000	2,070	70
	小計	2,000	2,070	70
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	800	790	△10
	小計	801	791	△10
合計		2,801	2,861	60

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,530	4,240	16,290
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,530	4,240	16,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	81	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	650	765	△115
	小計	726	847	△120
合計		21,257	5,088	16,169

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,161百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額30百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,837	4,373	15,463
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,837	4,373	15,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	39	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	643	757	△114
	小計	676	797	△120
合計		20,514	5,171	15,342

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,240百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額26百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	2	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	86	66	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券で時価のある株式24百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(DB)を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(DC)を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)	
①退職給付債務	△12,382
②年金資産	11,010
③未認識数理計算上の差異	244
④未認識過去勤務債務	△129
⑤前払年金費用	5
⑥退職給付引当金(①+②+③+④-⑤)	△1,263

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上、両者を相殺した金額をベースにそれぞれ合算した金額です。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)	
①勤務費用	520
②利息費用	247
③期待運用収益(減算)	△204
④数理計算上の差異の費用処理額	167
⑤過去勤務債務処理額	0
⑥確定拠出年金拠出額	142
⑦出向者退職給付費用精算	△0
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	873

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（DB）及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,314	百万円
勤務費用	530	百万円
利息費用	184	百万円
数理計算上の差異の発生額	683	百万円
退職給付の支払額	△906	百万円
退職給付債務の期末残高	12,806	百万円

（2）年金資産に関する事項

年金資産の期首残高	11,010	百万円
期待運用収益	220	百万円
数理計算上の差異の発生額	579	百万円
事業主からの拠出額	535	百万円
退職給付の支払額	△906	百万円
年金資産の期末残高	11,438	百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整

積立型制度の退職給付債務	12,806	百万円
年金資産	△11,438	百万円
	1,367	百万円
非積立型制度の退職給付債務	-	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,367	百万円
退職給付に係る負債	1,381	百万円
退職給付に係る資産	△13	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,367	百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	530	百万円
利息費用	184	百万円
期待運用収益	△220	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△115	百万円
過去勤務費用の費用処理額	△126	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	253	百万円

（5）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△3	百万円
未認識数理計算上の差異	464	百万円
合計	460	百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	34%
現金及び預金	3%
その他	34%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資金を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2%
予想昇給率	0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68	百万円
退職給付費用	11	百万円
退職給付の支払額	△12	百万円
制度への拠出額	-	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	66	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	66	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	百万円
退職給付に係る負債	66	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11	百万円
----------------	----	-----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、140百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	265	235
賞与引当金損金算入限度超過額	326	390
未払事業税否認	134	16
暫定値引	700	19
その他	160	99
繰延税金資産（流動）合計	1,587	760
繰延税金負債（流動）	—	—
差引繰延税金資産（流動）の純額	1,587	760
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	136	381
退職給付引当金損金算入限度超過額	426	—
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	—	438
長期未払金	87	103
減損会計評価損	—	855
その他	226	134
繰延税金資産（固定）小計	877	1,913
評価性引当額	—	△749
繰延税金資産（固定）合計	877	1,164
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	567	812
その他有価証券評価差額金	5,689	5,431
繰延税金負債（固定）合計	6,257	6,243
差引繰延税金資産（固定）の純額 (△は繰延税金負債（固定）の純額)	△5,380	△5,079

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8	37.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0	△5.9
住民税均等割等	1.5	1.4
欠損子会社の影響額	△0.1	△0.1
連結修正に伴う影響額	3.9	7.6
その他	3.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	43.6

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50百万円減少し、法人税等調整額が50百万円増加しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合当時企業の名称 株式会社ユニファ(当社の連結子会社)

事業の内容 血液浄化関連医療機器等の販売・取付工事、修理

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社アステム(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ユニファを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アステム

⑤ その他取引の概要に関する事項

インフラの共同利用によるコスト削減、業務品質やコンプライアンス、人材育成面のレベル向上とともに、当社グループ内メディカル事業の一本化により、当事業分野における「総合力」と「専門力」を高め、「事業の広さと深さを兼ね備えた総合メディカルディーラー」となるための基盤整理を目的とした「メディカル事業統合」。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医療用医薬品、一般医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	—
							利息の受取	0	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,406.65円	2,504.64円
1株当たり当期純利益金額	76.61円	85.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,777	3,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,777	3,041
期中平均株式数(千株)	36,256	35,652

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,070	94,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,818	6,655
(うち少数株主持分(百万円))	(6,818)	(6,655)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,251	88,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	36,254	35,157

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.83円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	728	752	—	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,328	1,164	—	平成27年～31年
合計	2,057	1,917	—	

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	566	364	188	43

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,964	5,995
預け金	146	854
未収入金	110	73
仮払金	0	10
短期貸付金	60	30
1年内回収予定の長期貸付金	46	112
貯蔵品	—	28
未収収益	15	17
前払費用	0	0
繰延税金資産	20	24
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,364	7,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14	13
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	112	84
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	1,580	1,545
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	248	257
無形固定資産合計	251	260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825	3,068
関係会社株式	53,671	53,671
長期貸付金	722	1,449
長期前払費用	0	0
敷金	77	77
保険積立金	244	499
繰延税金資産	69	105
貸倒引当金	△144	△155
投資損失引当金	—	△24
投資その他の資産合計	57,466	58,693
固定資産合計	59,297	60,499
資産合計	67,661	67,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	20	99
未払法人税等	22	39
未払消費税等	29	14
未払費用	57	57
仮受金	—	0
預り金	※1 9,137	※1 9,864
賞与引当金	25	39
役員賞与引当金	5	17
流動負債合計	9,300	10,131
固定負債		
退職給付引当金	18	16
長期預り保証金	100	100
長期末払金	104	104
固定負債合計	223	220
負債合計	9,523	10,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,028	1,208
利益剰余金合計	1,028	1,208
自己株式	△866	△1,864
株主資本合計	58,072	57,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	39
評価・換算差額等合計	65	39
純資産合計	58,137	57,294
負債純資産合計	67,661	67,646

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 1,835	※1 1,896
売上総利益	1,835	1,896
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	641	658
福利厚生費	133	136
賞与引当金繰入額	25	39
役員賞与引当金繰入額	5	17
不動産賃借料	96	113
支払手数料	34	45
租税公課	32	34
減価償却費	157	128
その他	275	238
販売費及び一般管理費合計	1,401	1,410
営業利益	433	486
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	7	23
受取地代家賃	※1 128	※1 146
その他	59	66
営業外収益合計	233	275
営業外費用		
支払利息	※1 52	※1 59
その他	145	13
営業外費用合計	198	72
経常利益	469	689
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	15	—
投資損失引当金繰入額	—	24
特別損失合計	25	24
税引前当期純利益	444	722
法人税、住民税及び事業税	31	97
法人税等調整額	△60	△25
法人税等合計	△28	71
当期純利益	473	651

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,063
当期変動額					
剰余金の配当					△507
自己株式の取得					
当期純利益					473
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△34
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△861	58,111	8	8	58,120
当期変動額					
剰余金の配当		△507			△507
自己株式の取得	△4	△4			△4
当期純利益		473			473
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	△4	△39	56	56	17
当期末残高	△866	58,072	65	65	58,137

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,028
当期変動額					
剰余金の配当					△471
自己株式の取得					
当期純利益					651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	180
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△866	58,072	65	65	58,137
当期変動額					
剰余金の配当		△471			△471
自己株式の取得	△997	△997			△997
当期純利益		651			651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△25	△25	△25
当期変動額合計	△997	△817	△25	△25	△843
当期末残高	△1,864	57,254	39	39	57,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。
また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たりの純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
預り金	8,679百万円	9,817百万円

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
うすき製薬株	28百万円	うすき製薬株 20百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,835百万円	1,896百万円
支払利息	51百万円	59百万円
受取地代家賃	48百万円	66百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,212百万円、関連会社株式458百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,212百万円、関連会社株式458百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	51	55
賞与引当金	9	13
未払事業税	6	8
未払事業所税	0	0
退職給付引当金	6	5
長期未払金	37	37
ソフトウェア	5	3
投資有価証券評価損	3	18
その他有価証券評価差額金	△31	△21
減損会計評価損	—	399
投資損失引当金	—	8
その他	1	0
繰延税金資産小計	90	530
評価性引当額	—	△399
繰延税金資産合計	90	130
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	90	130

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.9	△29.0
住民税均等割	1.3	0.8
役員賞与引当金	△1.2	0.6
その他	1.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.4	9.8

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	キョーリン製薬ホールディングス株	100,000
		第一生命保険株	303
		九州乳業株	5,000
		計	105,303

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	シルフリミテッド シリーズ754	1,000
		シルフリミテッド シリーズ1178	1,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 28211	500
		シルフリミテッド シリーズ 5007 9	300
		計	2,800

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大分VCサクセスファンド	3
		計	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28	1	—	29	16	2	13
車両運搬具	5	—	5	—	—	0	—
工具、器具及び備品	292	18	0	310	226	47	84
土地	1,447	—	—	1,447	—	—	1,447
建設仮勘定	4	120	124	—	—	—	—
有形固定資産計	1,777	140	129	1,788	242	49	1,545
無形固定資産							
電話加入権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	417	87	2	501	244	78	257
無形固定資産計	420	87	2	504	244	78	260

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	福岡本社	セーフマスター会議室新設	1百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	DRサイト構築機器	13百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	BCP対策データバックアップストレージ	5百万円
ソフトウェア	福岡本社	DRサイト構築	36百万円
ソフトウェア	福岡本社	GLOVIAシステムバックアップ対応	1百万円
ソフトウェア	福岡本社	BCP対策データバックアップ基盤構築	13百万円
ソフトウェア	福岡本社	統合会計GLOVIA対応	2百万円
ソフトウェア	福岡本社	予算管理システム	11百万円
ソフトウェア	福岡本社	FlowLites 予算表示機能追加	2百万円
ソフトウェア	福岡本社	固定資産システム改修	1百万円
ソフトウェア	福岡本社	人事給与システムWF連携	3百万円
ソフトウェア	福岡本社	人事給与システム改修	9百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	23	—	12	156
投資損失引当金	—	24	—	—	24
賞与引当金	25	39	25	—	39
役員賞与引当金	5	17	5	—	17

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)2百万円は洗い替えによる取崩額であり、10百万円は債権回収に伴う取崩額であります。

2. 投資損失引当金は、㈱フォレックスの財政状態の悪化によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第9条に基づき、单元未満株主は、その有する单元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式等に応じて募集株式及び募集新株予約券の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月24日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第6期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年12月24日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

公認会計士 川野 嘉久 印

公認会計士 吉富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

公認会計士 川野 嘉久 印

公認会計士 吉富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

